
オバマ政権の対ロシア政策

モスクワの視点

ドミトリー・トレニン

Dmitri Trenin

1 「リセット」から「新ステージ」へ

オバマ米政権は2009年1月の発足と同時に、米ロ関係の「リセット」に明確な関心を示した。これは米国におけるロシアの重要性の程度を考えると、それほど必然性が高いことではなかった。当時のワシントンでは、ロシアは衰退を続けているという見方が大勢を占めていたのではないだろうか。そうしたなかで、イラクとアフガニスタンの戦争終結とイランとの戦争の回避を望んだオバマ政権は、ロシアをそのための手段として有用だと考えた。またロシアとの核兵器削減交渉再開は、オバマ大統領が長期目標に掲げる核兵器廃絶に向けた一歩にもなるはずだ。前任のジョージ・W・ブッシュ大統領はロシアを無視したあげく、ウクライナとグルジアの加盟による北大西洋条約機構（NATO）拡大に支持を表明してロシアを苛立たせたが、オバマ新政権はロシアを大統領の政策実現に活用すべき資源とみたのである（ブッシュ前大統領とオバマ大統領の対ロシア政策に関しては、以下に明快な説明がある。Robert M. Gates, *Duty: Memoirs of a Secretary at War*, NY: Alfred Knopf, 2014, pp. 153–171）。

しかし5年の間にオバマ大統領の対ロ政策はすっかり様変わりしてしまった。2009年から2011年にかけての「リセット」はロシアの支持も受け、新START（第4次戦略兵器削減条約）やロシアの世界貿易機関（WTO）加盟など一定の価値ある成果を達成した。しかし米国のミサイル防衛計画を契機として事態は行き詰る。米国のミサイル計画がロシアの安全保障を損なうというのがロシアの言い分だった。2011年、両国ともに大統領選の準備に入ったため一時棚上げとなった「リセット」は、2012年に選挙が終わっても再開しなかった。プーチン氏が4年間のブランクを経て大統領としてクレムリンに正式復帰すると、米国政界は一斉に懐疑的な目をモスクワに向けた。2011年に実施されたロシア下院議員選挙に不正があったとしてロシア国内で反対運動が起きたときは、「ポスト・プーチン」の民主的なロシアの実現かと米国は再び淡い期待を抱いたが、それもすぐにしぼんだ（Angela E. Stent, *The Limits of Partnership: U.S.-Russian Relations in the Twenty-First Century*, Princeton University Press, 2014）。

2013年、オバマ大統領は予定されていたモスクワでの首脳会談をキャンセルした。1960年にソ連の最高指導者フルシチョフ氏がアイゼンハワー大統領との会談を拒否してパリを立ち去って以来の事態である。また2014年にはプーチン大統領からのソチ冬季オリンピックの開会式への招待も断わった。「リセット」はもはや外交史のひとコマになってしまった。シリア問題やイラン問題で米国のケリー国務長官とロシアのラブロフ外相が協力を続ける

一方で、全般的な米ロ関係は変容している。ロシアの国営テレビも米国の主要メディアも、公式には相手国を「パートナー」と呼びながらも、論評のなかでは「冷戦」という大胆な言葉まで持ち出している。第1次オバマ政権で「リセット」政策を構築したマイケル・マクフォール氏は今、駐ロ大使として（2011—14年）モスクワで苦勞しているらしいという話を伝え聞く。残念なことだ（Dmitri Trenin. “The Mcfaul Experience,” *Eurasia Outlook*, February 5, 2014, www.carnegie.ru）。

2 協調と対立の共存

それぞれのメディアでは相手国に批判的な論調が大勢を占め、政府レベルでも根深い不信感が残っている。そうしたなか、建設的協力が可能な分野が島のように点在しているのが現在の米ロ関係だ。協力と非難が隣り合って存在しているのである。少なくとも、両者はクリントン元大統領の有名な言葉である「歩くこととガムを噛むことを同時にやる」というやり方、すなわち一方で対立点を抱えながら、別の問題では合意に至るのは可能だということを、ようやく学んだ。しかし、これは次善の策にすぎない。新しい協力分野を開拓し、両国の違いをさらに効果的に調整できれば、それは双方にとって利益となる。その実現のためには、相手国と深い意思疎通を図ることがお互いの国益に適うことになると正しく理解している両国民が、共に知恵を出し合って政府を支援する必要がある（Dmitri Trenin and Andrew S. Weiss, “Dealing with the New Normal in U.S.-Russian Relations,” *Carnegie Endowment for International Peace*, December 2013, www.ceip.org）。

かつて米ソのデタント（緊張緩和）が深い谷に阻まれ、両国間の緊張が頂点に達した冷戦構造をよく覚えている者にとって、現在の米ロ関係は新しいものである。

両国の間には大きな力の不均衡、そして相手に対する関心のアンバランスが存在する。ロシアは世界第5位の経済大国になった（購買力平価ベース）と胸を張っているが、経済規模では米国に遠く及ばない。労働生産性は米国のわずか4分の1程度だ。しかも米国経済が立ち直りの兆しをみせている一方で、ロシア経済は頭打ちの状態である。軍の再建も進めではいるが、通常兵力を20年間軽視してきたツケを払い始めたばかりだ。外交についても中東を含む各国への外交活動を活発化させているものの、それでも旧ソ連以外の国に対する影響力は依然として小さい。ロシアの「ソフト・パワー」は弱いと言わざるをえないのである。ロシアは自国が抱える多くの課題を米国のせいにする向きがあるが、その考えは間違っている。同様に、事実上ロシアを軽視あるいは無視する米国の行動も正しいとは言えない。

協調と対立が共存する米ロ関係だが、目立つのは対立のほうである。両国間の対立は、国際秩序の基盤（シリア問題など）から、同性愛者の権利や国内政治の規範といった社会的価値観の問題まで、あらゆる領域に存在する。

2014年2月には、ウクライナで長らく続いてきた政治対立が西側の支持を得て首都キエフでの反政府運動へと発展し、ヤヌコビッチ政権が崩壊した。ウクライナで起きた政変、そして新政権内における過激なナショナリスト（ultra-nationalists）の影響を懸念したプーチン大

統領は、ウクライナでのロシア軍の軍事作戦を承認するようロシア議会に要請し、同意を得た。そして2014年3月初め、ロシアの支援を受けた地元の親ロシア派の部隊がクリミア半島を掌握した。この事態によって、ロシアと欧米との関係は冷戦終結以来、最も緊迫したものになった。これまで幾度となく予測されながらも非現実的であった冷戦の復活が、ここにきてにわかに現実味を帯びてきたのである。

3 内政の外交への影響

ロシアでも米国でも、かつて国内政治と切り離されていた外交分野にまで国内政治の影響が及ぶようになってきている。ロシア政府は自由主義を標榜する国内の活動家が米国の活動家とつながっているのではないかと神経をとがらせ、なかでも反政府活動家に明確な同情を示す米国の連邦議会には厳しい目を向けている。プーチン大統領は、2011年から2012年にモスクワの路上デモに参加した反政府活動家の一部を米国国務省に雇われた第5部隊と呼び、また2012年の大統領選挙勝利後には、外国から資金援助を受けてなんらかの政治活動にかかわる非政府組織（NGO）を「外国の代理人」とみなし、厳しく取り締まった。当然ながら米国の政界やメディアはこれに強く反発し、ロシア政府による市民社会の弾圧だと主張した。

一方ワシントンの連邦議会では、ロシアの権威主義やその代表に対する対抗措置では民主党と共和党の足並みがよく揃い、さしたる摩擦もなく事が進んでいる。2012年にマグニツキー法^①〔以下、注はすべて日本国際問題研究所による〕が可決され、それに基づいて一部のロシア人公務員が人権侵害を理由に米国から制裁措置を受けたが、これは議会が外交問題に直接働きかけた象徴的な出来事だった。またソチ冬季オリンピックに向けてロシアが未成年に対する「ゲイ・プロパガンダ」を禁止した問題では、性的少数者（LGBT）の団体などから「公的なホモフォビア〔同性愛者嫌忌〕」だと反発の声が上がった。マグニツキー法もLGBTからの批判も米国政府が主導したものではないが、オバマ政権はこうした動きを批判したり抑制したりする必要性は感じていない。

4 対等な協力の始まり

上述のように両国を取り巻く状況はあまり芳しくないが、そうしたなかでも一般社会レベルでは力強い交流が行なわれ、さらに拡大を続けている。両国の政治的関係には難問が残る一方で、ロシア政府はビザ緩和を絶えず要求している。おそらくここが冷戦時代と根本的に異なる点だろう。冷戦当時は政府だけが外交の当事者であり、深刻なイデオロギー対立と大規模な軍事力を盾にしたにらみ合いが米ロ関係の象徴だった。

一方、政府間の関係も一定の進展をみせている。ケリー国務長官は2013年5月にモスクワを訪問してプーチン大統領と会談した。米国はアサド＝シリア政権の弱体化を図るため、ロシアの協力を求めたいと考えていた。この会談で両国はシリアの内戦終結を目指すことで合意し、翌月、北アイルランドでの主要8カ国首脳会議（G8サミット）においてオバマ大統領とプーチン大統領が非公式に会談してこれを確認した。

ところが2013年夏の終わりを前に、苛立つ米国はスノーデン問題を口実に米ロ首脳会談を見送った。オバマ大統領はシリア政府軍がダマスカス郊外で化学兵器を使用したことへの対抗策だとして、シリアを攻撃する可能性を明言した。プーチン大統領はそれに対し、シリアに化学兵器を廃棄させるという代替案の提示で応じた。シリア政府の合意を得たうえで、米国とロシアが合同で監視を行なうという案である。オバマ大統領も慎重な態度ながらこの提案を受け入れ、一方プーチン大統領も約束どおりアサド大統領の合意を取り付けた。両国はシリアの化学兵器廃棄に向け、内戦の真ただ中で協力しながら外交活動や輸送活動を行なった。これは冷戦終結後に米ロが対等な立場で協力した最初の例となった。2014年1月にいわゆる「ジュネーブ2」〔シリア問題をめぐる国際会議〕が始まり、米ロは関係者を交渉のテーブルにつかせるところまでは実現したが、今のところ内戦終結の見通しは立っていない。

また、2013年ロシアは、米国がイランとの対話を再開する意向を示したことに支持を表明した。ロシアはかねがね、国際連合安全保障理事会常任理事国プラスドイツ〔P5+1〕の枠組みとは別に、米国とイランは直接対話を始めるべきだと主張してきた。米国とイランの関係が悪いほうがロシアにとってはきわめて好都合だとする観測も多いが、ロシアはイランの核武装も米国とイスラエルによるイラン攻撃も、どちらも望んでいない。イラン核問題に関する暫定合意や、最終合意に向けた取り組みをロシア政府が支持するのはそのためだ。

5 残された対立点

一方で残念な点もある。オバマ政権の優先的政策のひとつである核兵器の抑制は、2010年に新STARTが調印されて以降、膠着状態である。ロシア側は、ミサイル防衛計画に関する合意が得られないままでは、さらなる戦略核兵器の削減には応じられないと明言している。さらに最近では、米国の「通常兵器による迅速なグローバル攻撃」(Conventional Prompt Global Strike)⁽²⁾についても、ロシアの核抑止力に対する脅威として懸念を強めている。そうした事情からロシア側は、米国が提唱する戦略核兵器削減や欧州の通常兵力削減交渉の再開に関心を示そうとしない。かくして過去数十年にわたって米ロ関係の基本的課題であり「リセット」の中心である軍縮問題は、暗礁に乗り上げたままである。

9・11同時多発テロ事件をきっかけに、テロ対策における協力体制は両国間の防衛問題における新しい重要分野と位置付けられたが、これについても限界がみえてきた。2013年のボストンマラソン大会で、ロシアの北コーカサス地方出身のテロリスト2名による爆破事件が起きたが、その対応をめぐる米ロの治安当局の協力体制は実際のところまったく緊密とは言えず、双方が大きな不信感をもっていることが露呈した。2014年のソチオリンピックに先立って米国がロシアの治安維持活動を支援した際も、派遣された保安要員の数は2008年の北京オリンピックのときより少なかった。ロシアの治安当局は、自分たちの能力が米国に劣るものではないと考えているだけでなく、米国が北コーカサスの分離独立を目指す過激派に同情的なのではないかと不信感を抱いている。

ロシアは長らくWTOへの加盟を目指してきたが、その実現の最終段階でオバマ政権は積

極的な貢献を果たした。悪名高いジャクソン・ヴァニク修正条項⁽³⁾が40年間にわたって米ソ、米ロ貿易の障壁となってきたが、2012年についてこれの適用を解除したのである。しかし米ロ間の経済交流は依然として低水準のままだ。オバマ政権はこの原因をロシア全土に広がる冷遇的なビジネス環境のせいだとしている。一方、ロシアは米国企業との大規模な取引を模索しているが、これに応じる企業は非常に少ない。2010年の米国エクソンモービルとロシア・ロスネフチの合併事業はきわめて例外的なケースだ。米国景気が回復し始める一方でロシア経済が行き詰っている最近の情勢も、事態をさらに複雑にしている。

最近の米ロ関係の進展は、好悪両面の結果を生み出している。シリア内戦やイランの核問題では両国が手をたずさえて明白かつ実質的な成果を上げた一方、米国政府の機密を暴露したエドワード・スノーデン氏の問題やマグニツキー法、同性愛者の権利、ウクライナ問題の展望については意見が対立している。ロシアが描く世界秩序や自身の外交政策路線は米国のそれとは相容れず、そのため両国の政治家やオピニオンリーダーはますます声高に、かつての冷戦時代に使い慣れた表現を使って相手を批判するのである。

6 米ロ協力——深化の条件

とはいえ、米ロの協力体制がもたらした最近の実績をみれば、今後も大きな可能性が残されていることが読みとれる。適切な環境、適切な条件を整えてその可能性に踏み込んでいけば、両国とも利益を得ることができるだろう。

ここまでの米ロ関係の進展をみれば、協力が成功しているのは両国の利害が一致し、タイミングが合ったときだけだ。その好例がシリアの化学兵器問題である。

内戦が続くシリアで化学兵器の使用が繰り返されれば、化学兵器を批判してきた米国政府の信頼性が疑われることになっただろう。そうなると、仮に大量破壊兵器を監視する国際的な枠組みを構築しても、それは形ばかりのものになったに違いない。

しかし、もしダマスカス郊外での化学兵器使用を理由に軍隊の攻撃を開始すれば、イスラム諸国に展開する米軍を縮小するという流れに反することになる。また軍事力の行使を制限しようとする米国内の動きにも逆行する。ロシア政府はそのどちらも好ましい変化として受け止めていたのである。

結果としてこの問題では偶然にも両国政府のニーズが一致し、協力が実現した。オバマ大統領は、シリア内戦にはできるだけかわりたくないが、しかし化学兵器の使用という自身が決めた「一線」を越えたシリアを見逃すわけにもいかない。ロシア政府はシリア内戦に米国を介入させず、シリア政府に圧力をかけて化学兵器を放棄させる意思も力もあった。加えてシリア政府は、米軍による攻撃の中止と引き換えに備蓄する化学兵器を廃棄し、廃棄プロセスに国際社会の認証を受けることに前向きだった。かくして遠く隔たった三者の思惑が、化学兵器不使用・米軍不介入という一点でぴたりと交差し、利害の一致をみたのである。

2014年1月、シリアの国内政治安定化を目指す会議がスイスで始まったが、米国とロシアがこの会議を主導したのにも両政府共通の理由があった。シリア反体制派の兵士のなかか

ら「ジハーディスト（聖戦主義者）」が決起してくることにに対する懸念である。米国・ロシアの双方を敵とみなして、将来、テロ活動を行なう恐れがある者たちはすでにシリアに根をおろしつつある。北コーカサス出身者がボストンマラソンで爆破事件を起こしたという事実は、米国とロシアはつながっており、今やテロはどこで起きるかわからないという現状を表わしている。アプローチの違いを乗り越え、両国は連携して国民の生命の危機を乗り越えていくべきである。

同時に、米ロの協力が効果的に機能するためには、名実ともに対等な協力でなければならないことも明白である。

シリア問題では、米国は当初なんらかの「仲介料」を支払う——例えばシリアのタルトゥースに小規模な海軍施設を維持することをロシアに認める——ことと引き換えに、ロシアに問題解決への協力を求めている。それは実質的には、ロシア政府がアサド大統領を政治的・軍事的に支援することをやめ、米国に協力してアサド政権を崩壊させることを意味した。

しかしロシア政府は米ロによるそのような関与のあり方を想定しておらず、この方法は機能しなかった。ロシアが想定したのは、二大大国である米国とロシアが協力し、1995年にボスニア戦争を終結させた Dayton 合意⁽⁴⁾と同じ方式で、内戦終結後のシリア国内の対話について事前にシナリオを定めず対応することだった (Dmitri Trenin, “The Mythical Alliance: Russia’s Syria Policy,” Carnegie Endowment for International Peace, February 2013)。その後、シリアの国内情勢が変化したことや、国際社会で積極的な役割を果たして存在感を高めたいというロシアの意欲と外交力によって、米ロの対等な協力ははじめて実現することになる。

米ロの対等な協力は、実りある成果を生んだ。ロシア政府はシリア政府から化学兵器廃棄の合意を取り付け、廃棄プロセスが不当な妨害を受けることなく順調に進むよう尽力した。ロシアと米国の外交官や化学兵器専門家は密接に協力して廃棄プロセスの手順を策定した。ロシアはさらに、化学物質の運搬用に特殊車両を提供し、処理施設までの海上輸送に海軍の護衛を付けた。シリアの展望について話し合うジュネーブ会議の参加国として、ロシアは、過激派を除くシリアの全勢力とかわり、和平交渉の仲介役としての役割を果たさなければならなかった。

7 対等な関係と価値観の共有

対等という関係は望んでもなかなか得られるものではないが、ひとたび実現すると、それにかかわるすべての者を満足させる。ロシアには、質的にも量的にも今より優れた国際的公共財を創出してもらいたい。

米国とロシアの国益が一致する分野は現実に数多くある。両国は利害が共通する分野を探り、それを足掛かりに協力体制を築くべきである。

例えばロシア政府が関心を高めている朝鮮半島の問題がある。ロシアは少なくとも北朝鮮の核問題について、かつてイラン問題で米国政府とイラン政府の外交的接触を支援・促進したのと同様の役割を果たすことができる。

米国政府はこれまで、北朝鮮政府への対応については北朝鮮の同盟国である中国に頼ってきた。しかし今後はロシアも朝鮮半島問題における米国のパートナーになることができる。経済面でも、北朝鮮と韓国を結ぶエネルギーおよびインフラプロジェクトを通じて同地域の安定化に貢献できる。北朝鮮を通過する輸送パイプラインや鉄道を敷設すれば、北朝鮮政府は合法的な収入源が得られる（もっともそうしたプロジェクトは政治的リスクや脅しの材料になる恐れもつきまとうが）。さらにロシア政府には6カ国協議の枠組みのなかで同地域の安全保障に向けた協力を推進する公的な責任もある。ロシア政府が朝鮮半島政策をさらに発展させるならば、一定の信頼感を備えた自立したプレイヤーとして韓国、北朝鮮、中国、日本の各政府に対して存在感を示せるだろう。もちろん米国にとっても頼れるパートナーになれる。

米国とロシアの利益が大きく重なる分野を具体的にみると、サイバーセキュリティからテロ対策、気候変動まで幅広い。エネルギーや世界金融といった経済分野も含まれる。とりわけ教育、科学、テクノロジーなど21世紀の発展に不可欠な分野における協力は重要だ。こうした多様な分野を包括的にカバーする巨大プロジェクトが北太平洋における協力である。北太平洋では米国とロシアの領土がわずか3マイル（約5キロ）の水域を隔てて向き合っている。

上記のような分野で協力したとしても、両者の対立がなくなるわけではないが、米口は対立傾向を緩和するよう努力をするべきだ。

冷戦時代のなごりが消えてゆくペースは遅い。ロシアの権威主義、保守主義、戦略的な独立志向、汚職、人権侵害は今後も残り、米国の政治家や既得権者、国民を不快にさせるだろう。米国もまた同様に、その遍在性（あらゆる場所に存在すること）、介入傾向、民主主義その他特別な理念の押しつけ、「アメリカ例外主義」といった特徴がロシア人の反米感情を増幅させるだろう。このような個別の対立点に加え、地政学的な対立や、世界の秩序と統制に関する本質的な考え方の違い、一部の価値観の衝突なども、常に必ず存在し続ける。

こうした両者の相違点をうまく乗り越えていくためには、大局的な視点でこれらを捉えることが必要だ。米国政府、ロシア政府は両国が敵対関係に陥ることがないように、競争（competition）と協調（cooperation）とのベストバランスを探らなければならない。

まずはこれまで以上に相手に敬意を払い、基本的な礼儀を尽くすことが関係を改善する有効な第一歩だ。特に政治家とメディア関係者にそれが必要だ。核戦争の脅威が去った現在、関係が悪化しても大して失うものはないと彼らは感じているが、冷え切った関係のうえに繁栄を築くよりも、活力ある関係を利用するほうがはるかに有益である。

8 経済の相互依存を通じた協力へ向けて

安定した関係を築くには、両国間の経済を発展させて「緩衝材」とする必要があるだろう。これは主にロシアの仕事だ。

米国は、中国など自国とずいぶん性質の違う国とも友好的な関係を維持しているが、多くの場合、大きな経済的利益の存在が、相手国に対して支払われる十分な敬意や関心の裏

付けとなっている。他方、米国とロシアの経済交流は非常に低水準で、それが両国間の政治的関係が安定しない理由だとされるが、まさにそのとおりである。

それを克服しようという試みもある。前述のとおり、先般、米国のエネルギー大手エクソンモービルとロシアの国営石油会社ロスネフチが合弁事業を発表した。しかしそうした大規模な経済協力の機会はまだ数多く残されたままになっている。

米ロ両国間の投資促進が必要だ。しかし、相手をにこやかに歓迎するだけでは投資は呼び込めない。

ロシアが米国の投資を呼び込むには、事業環境を改善する必要がある。改善はすでに始まっているが、この点において政府の果たすべき責任は非常に大きい。ロシアでのビジネスと言えば、官僚主義的、お役所的な対応がつきものだが、何をおいてもまずはこれを排除しなくてはならない。また裁判制度の質を改善し、裁判所の役割を強化して、法の支配を守り、拡大することも必要だ。

同時に、米国市場への参入を望むロシア企業が実際に動くには、米国側からの技術的支援や指導が必要である。

地域的なレベルで言えば、ロシアは極東・シベリア地域の開発再開を計画している。この計画は、ロシアと米国太平洋沿岸の各州が経済、技術、科学の分野で大規模な協力をする機会を生み出すだろう。

結 論

より建設的な米ロ関係を築くためには、両国の協調が自国の利益に資するということを、米国とロシアの政策決定者が納得する必要がある。

ロシアが最優先目標として目指す近代化は、米国との安定的関係なくしては実現できない。特に国土の多くを占め、戦略的にも重要な地域である北極圏と極東・シベリア地域は米国との関係の影響が大きい。またロシアが育成しようとしている知識産業では、教育から科学的研究開発に至るまで米国が世界をリードしている。

一方、米国にとってみれば、ロシアが外交の悩みの種ではなくなり、むしろ対等なパートナーとして最近のシリア問題のときのように積極的に協力してくれれば、より効果的な外交ができる。

米国とロシアのお互いに対する関心は過去75年間で最も希薄になっている。冷戦が終結したこともその一因だが、両国間で避けることのできない対立と、建設的協力の適切なバランスが欠けていることの結果でもある。

米ロ両国で、相手国に手を差し伸べることが自国の利益拡大につながると信じる国民同士が力を合わせ、情報を十分吟味してアイデアや具体的な提言を出し、両国政府に働きかけるべきだ。そうした人々は、両国関係の進展を民間の立場から監視する役割を果たすことも可能だ。

米ロ関係は冷戦終結以降何度も浮き沈みを繰り返しながら、それでも驚くべき回復力をみせながら続いてきた。政府間の対話は冷え切ったこともあったが、しかし常に真剣だっ

た。両国民が使うさまざまな表現の陰にはいつも、相手がいつかこちらの真意に気づき、姿勢を改めるのではないかという希望が透けてみえていた。しかしそんなことを望んでもおそらく無駄だろう。それよりも根強い不信感を捨て去り、共有できる地平を開拓するほうが合理的でありお互いの努力も報われる。

オバマ大統領はすでに全任期の4分の3を終えつつある。オバマ政権の対ロシア政策は新START調印とWTO合意の後、目立った成果を上げていない。ロシアからの歩み寄りもみられず、それどころか対立は深まっている。そうしたなかでも米国は実利的な対応によってシリア問題で有益な結果を達成し、イラン問題でも一定の進展をみた。国内的にもプーチン氏に「弱腰」すぎるという非難を回避した。現状のような実利中心で、徐々に距離が離れるような米ロ関係が、おそらく2016年まで続くだろう。あるいはなんらかの危機が発生すれば米ロの距離が縮まるかもしれないが、むしろ危機によってさらに遠ざかる可能性のほうが高そうだ。ともあれ、こじれた関係であってもより多くを得たいと考える人がいたら、本論考が何かの役に立つかもしれない。

- (1) マグニツキー法 (Magnitsky Act) とは、ロシア政府当局者による税金横領を告発したセルゲイ・マグニツキー弁護士が、当局に拘禁された後、拘留先施設で死亡した事件への関与が疑われるロシア人に対し、米国への入国ビザの発給を停止し、米ドル資産を凍結する措置をとると定めた法律。
- (2) 通常兵器による迅速なグローバル打撃 (Conventional Prompt Global Strike) とは、地球上のいかなる目標にも命中精度の高い非核長距離誘導ミサイルによって迅速に攻撃ができるようにするというアメリカ陸軍によって打ち出されたコンセプト。核弾頭搭載の大陸間弾道ミサイルと同等の効果 (攻撃能力および抑止力) が期待されている。
- (3) ジャクソン・ヴァニク修正条項 (Jackson Vanik Amendment) とは、アメリカ合衆国通商法第4編の通称。移民の自由を認めない非市場経済国に対する最恵国待遇付与を制限する法律。
- (4) デイトン合意 (Dayton Accords) とは、1995年11月、米国オハイオ州デイトンで成立したボスニア・ヘルツェゴビナ紛争を終結させるための包括的和平合意。ボスニア・ヘルツェゴビナ内のエンティティ (自治政府、国家内国家) に軍、警察権等を含む広範囲な権限を付与している。

Dmitri Trenin カーネギー国際平和財団モスクワ・センター所長
<http://carnegieendowment.org/experts/?fa=287>
dvtrenin@carnegie.ru

原題 = The Obama Administration's Policy Toward Russia: A Moscow Perspective